

事務事業評価シート

(平成 25 年度実施事業)

事務事業名	東京事務所観光物産推進事業			事業コード	1584
所属コード	134000	課等名	商工観光部東京事務所	係名	
所長名	高橋孝子	担当者名	長澤晋	内線番号	03-3595-7101
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	活力ある産業の振興	コード	5
	施策	地域資源をいかした観光・物産の振興	コード	4
	基本事業	魅力あふれる物産の振興	コード	3
予算費目名	一般会計 7 款 1 項 1 目 (002-01)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	平成 7 年度	
根拠法令等				

(2) 事務事業の概要

各種イベントを通じ盛岡のイメージアップを図り、観光物産へのニーズ等を検討する

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

東京事務所開設を機に事務所事業として平成 7 年から開始

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

東京都の区や中核市東京事務所との連携により協同の事業開催や物産・観光 PR の機会が増加した。今後も連携を推進することにより、PR 機会・対象者は増加する見込みである。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象（誰が、何が対象か）

首都圏在住者

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 計画	25 年度 実績	26 年度 見込み
A 観光展等入場者数	人					
B 首都圏人口	万人					
C						

(3) 25 年度に実施した主な活動・手順

岩手の観光と物産展，東京湾納涼船，雪と温泉の観光展，文京博覧会への出展，文京アンテナスポットでの盛岡りんごPR，北東北観光展一などの事業を通じて，盛岡のイメージアップを図った。

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	25年度実績	26年度目標値
A 事業開催日数	日					
B						
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

岩手の観光と物産展，東京湾納涼船，雪と温泉の観光展，文京博覧会への出展，文京アンテナスポットでの盛岡りんごPR，北東北観光展一などの事業を通じて，盛岡のイメージアップを図る。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	25年度実績	26年度目標値
A 観光展入場者数	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	人					
B 事業開催日数	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	日					
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	25年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	0	0	0	0
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	0	0	0	0
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	0	0	0	0
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	0	0	0	0
計	トータルコスト A+B	千円	0	0	0	0
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

② 市の関与の妥当性

③ 対象の妥当性

④ 廃止・休止の影響

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

(3) 公平性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

(4) 効率性評価

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

5 課長意見

(1) 今後の方向性

■ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）

□ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）

□ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容